



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務センター長 (氏名) 牛丸 誠 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	81,274	5.6	6,572	17.4	7,237	18.0	5,485	32.3
2022年12月期第2四半期	76,932	21.9	5,599	43.5	6,133	54.9	4,147	101.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 9,127百万円 (0.5%) 2022年12月期第2四半期 9,079百万円 (140.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	61.16	61.16
2022年12月期第2四半期	46.27	46.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	160,440	98,486	60.7	1,084.70
2022年12月期	152,569	91,042	59.0	1,002.69

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 97,314百万円 2022年12月期 89,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2023年12月期	—	18.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	5.7	12,900	16.7	13,300	10.4	9,700	13.5	108.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	90,396,511株	2022年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	681,284株	2022年12月期	697,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	89,677,465株	2022年12月期2Q	89,626,690株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2023年12月期2Q 396,076株、2022年12月期 418,587株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年12月期2Q 412,207株、2022年12月期2Q 470,648株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年8月9日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制や入国制限が撤廃され、経済活動の正常化が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や金融引締めによる景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、個人消費やインバウンド市場の持ち直しが見られるなど景気は回復基調となりつつあったものの、地政学リスクの発生等によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や円安基調の為替相場継続に伴う物価上昇など厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、国内市場では前第2四半期連結会計期間に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においても米州向けを中心に増収となったこと等により、売上高の総額は前年同期比5.6%増の812億74百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において半導体製造設備向けが増収になったことや海外市場における増収による増益等により、前年同期比17.4%増の65億72百万円となりました。経常利益は、前年同期比18.0%増の72億37百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比32.3%増の54億85百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において前第2四半期連結会計期間に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においては米州向けが増収となったこと等から、前年同期比10.1%増の657億30百万円となりました。営業利益は、増収による増益等により前年同期比14.8%増の85億31百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場は前年同期と同水準であったものの、販売量が減少したことにより、前年同期比11.5%減の144億72百万円となりました。営業利益は、販売量が減少したことにより、前年同期比1.1%減の1億43百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、宿泊客等が増加したことにより、前年同期比23.0%増の10億71百万円となり、営業損益は、2百万円の営業損失（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ78億70百万円増加し1,604億40百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し619億53百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益54億85百万円の計上等及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ74億44百万円増加し984億86百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増の255億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益81億14百万円、減価償却費34億62百万円となったほか、売上債権及び契約資産の減少14億14百万円等により、法人税等の支払20億29百万円、棚卸資産の増加18億75百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは74億34百万円の資金の増加(前年同期は26億93百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出46億8百万円を行ったほか、定期預金の純増7億26百万円等により、投資有価証券の売却による収入16億29百万円等はありませんでしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは36億88百万円の資金の減少(前年同期は31億90百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払16億22百万円、長期借入金の返済による支出10億33百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは32億55百万円の資金の減少(前年同期は29億21百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,370	26,675
受取手形、売掛金及び契約資産	22,400	22,310
電子記録債権	11,139	10,751
商品及び製品	13,765	15,323
仕掛品	7,542	7,880
原材料及び貯蔵品	11,699	13,153
その他	2,431	3,043
貸倒引当金	△171	△156
流動資産合計	93,177	98,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,079	14,859
機械装置及び運搬具（純額）	12,393	12,576
土地	9,910	9,829
その他（純額）	10,816	11,296
有形固定資産合計	45,200	48,562
無形固定資産		
のれん	301	296
その他	2,863	2,277
無形固定資産合計	3,164	2,574
投資その他の資産	11,027	10,319
固定資産合計	59,392	61,456
資産合計	152,569	160,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	9,170
1年内償還予定の社債	312	180
短期借入金	856	876
1年内返済予定の長期借入金	1,985	1,957
未払法人税等	1,356	1,995
賞与引当金	2,872	2,847
役員賞与引当金	252	131
その他	6,724	7,013
流動負債合計	23,335	24,172
固定負債		
社債	30,405	30,337
長期借入金	3,361	3,156
役員退職慰労引当金	271	299
役員株式給付引当金	197	184
退職給付に係る負債	744	782
資産除去債務	500	508
その他	2,710	2,512
固定負債合計	38,190	37,781
負債合計	61,526	61,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,729	5,726
利益剰余金	57,911	61,764
自己株式	△460	△458
株主資本合計	84,387	88,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916	1,870
為替換算調整勘定	3,716	7,283
退職給付に係る調整累計額	△79	△80
その他の包括利益累計額合計	5,553	9,074
株式引受権	20	10
非支配株主持分	1,081	1,162
純資産合計	91,042	98,486
負債純資産合計	152,569	160,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	76,932	81,274
売上原価	58,087	60,506
売上総利益	18,845	20,767
販売費及び一般管理費	13,246	14,194
営業利益	5,599	6,572
営業外収益		
受取利息	27	66
受取配当金	100	83
為替差益	238	167
保険収入	125	138
助成金収入	133	238
その他	167	180
営業外収益合計	792	874
営業外費用		
支払利息	119	128
その他	138	81
営業外費用合計	258	209
経常利益	6,133	7,237
特別利益		
有形固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	977
その他	—	179
特別利益合計	1	1,162
特別損失		
有形固定資産除売却損	31	49
減損損失	—	236
その他	2	0
特別損失合計	34	286
税金等調整前四半期純利益	6,100	8,114
法人税等	1,896	2,573
四半期純利益	4,203	5,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,147	5,485

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,203	5,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△46
為替換算調整勘定	4,934	3,634
退職給付に係る調整額	△21	△0
その他の包括利益合計	4,875	3,587
四半期包括利益	9,079	9,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,911	9,005
非支配株主に係る四半期包括利益	167	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,100	8,114
減価償却費	3,327	3,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	33
受取利息及び受取配当金	△127	△149
支払利息	119	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△977
減損損失	—	236
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,689	1,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,350	△1,875
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△522	△503
仕入債務の増減額 (△は減少)	655	△405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	544	85
その他	426	△49
小計	5,451	9,459
利息及び配当金の受取額	133	139
利息の支払額	△126	△134
法人税等の支払額	△2,765	△2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	7,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,325	△4,608
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△188	△243
投資有価証券の取得による支出	△10	△6
投資有価証券の売却による収入	—	1,629
定期預金の純増減額 (△は増加)	191	△726
その他	139	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,190	△3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	178	△18
長期借入れによる収入	67	800
長期借入金の返済による支出	△1,134	△1,033
社債の償還による支出	△237	△200
配当金の支払額	△991	△1,622
自己株式の取得による支出	△45	△66
その他	△759	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,921	△3,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,357	1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,060	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	27,658	24,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,598	25,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	59,709	16,352	870	—	76,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	1,155	37	△1,330	—
計	59,846	17,507	908	△1,330	76,932
セグメント利益又は損失 (△)	7,430	144	△60	△1,915	5,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,915百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,883百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	65,730	14,472	1,071	—	81,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,023	53	△1,187	—
計	65,840	15,495	1,125	△1,187	81,274
セグメント利益又は損失 (△)	8,531	143	△2	△2,098	6,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,098百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,055百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。